

2016年3月期第1四半期決算 プレゼンテーション資料

2015年7月
大阪ガス株式会社

I. 16.3期第1四半期実績

インターネットを通じて定期的に経営情報を発信しています : 下記のURLで、決算短信、アニュアルレポート、説明会資料等を閲覧・ダウンロードすることが可能です。<http://www.osakagas.co.jp/company/ir/>

「見通し」に関する注意事項 : このプレゼンテーションには、将来の業績に関する見通し、計画、戦略などが含まれており、これらは現在入手可能な情報から得られた当社グループの判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、急激な為替相場・原油価格の変動並びに天候の異変等があります。

ガス販売量に関する注記 : 全て、基準熱量を45MJ/m³として、表記しています。

連結ガス販売量に関する注記 : 名張近鉄ガス・豊岡エネルギー・新宮ガスは12月決算です。

本日は、お忙しいところ、当社の電話会議説明会にご参加下さいまして、ありがとうございます。

ただ今から、2016年3月期 第1四半期決算について、弊社ホームページで開示しておりますプレゼンテーション資料に沿って、簡単にご説明させていただきます。

16.3期第1四半期決算のポイント

■ 概況

売上高	LNG価格の下落に伴う、ガス販売単価の下落等により、 前年比5.7%減収の3,415億円。
経常利益	スライド差益の拡大により、ガス粗利益が増加したこと等から、 前年比75.1%増益の741億円。 スライド差益が415億円発生(前年同期スライド差益24億円)。

■ ガス販売量

家庭用	気水温が前年より高めに推移したこと等から 前年比3.2%減少の512百万m³。
商・公・医療用	新規需要開発が順調に推移したこと等から、 前年比0.9%増加の302百万m³。
工業用	お客さま設備の稼働減等により、 前年比3.9%減少の978百万m³。

■ その他

新規事業拡大投資	米国・天然ガス火力発電事業への参画を意思決定。第1四半期の投資実行額は 前年実績を45億円上回る246億円。
----------	---

資料の3ページをご覧ください。

2016年3月期 第1四半期は、減収・増益の決算となりました。

売上高は、LNG価格の下落に伴い、ガス販売単価が下落したこと等から、前年と比べて5.7%減収の3,415億円となりました。

経常利益は、スライド差益の拡大により、ガス粗利益が増加したこと等から、前年と比べて75.1%増益の741億円となりました。

なお、スライド差益は415億円発生しており、前年同期と比べて390億円拡大しました。

ガス販売量について、家庭用は、気水温が前年より高めに推移したこと等から、前年を3.2%下回る5億1,200万m³となりました。

商・公・医療用は、新規需要開発が順調に推移したこと等から前年を0.9%上回る3億200万m³となりました。

工業用は、お客さま設備の稼働が減少したこと等により、前年を3.9%下回る9億7,800万m³となりました。

新規事業拡大投資については、米国・天然ガス火力発電事業への参画を新たに意思決定いたしました。なお、第1四半期の投資実行額は前年を45億円上回る246億円となっています。

16.3期第1四半期ガス販売実績

45MJ/m ³		A. 16.3期1Q	B. 15.3期1Q	A-B	A-B/B(%)
個 別	お客さま数(千件)	7,203	7,145	+58	+0.8%
	新設工事件数(千件)	24	24	+0	+0.6%
	家庭用1戸当り販売量(m ³ /月)	28.9	30.0	-1.1	-3.8%
	家庭用	512	530	-17	-3.2%
	商・公・医療用	302	299	+3	+0.9%
	工業用	978	1,017	-39	-3.9%
	業務用計	1,280	1,316	-37	-2.8%
	他ガス事業者向け	110	110	+1	+0.7%
	(うち大口供給)	(1,098)	(1,140)	-41	(-3.6%)
	ガス販売量合計(百万m ³)	1,902	1,955	-53	-2.7%
連結ガス販売量		1,913	1,966	-53	-2.7%

資料の4ページに、ただ今ご説明しました ガス販売実績をまとめておりますので、ご確認下さい。

連結ガス販売量は、前年を2.7%下回る 19億1,300万m³となりました。

16.3期第1四半期実績 I

連結:億円、()内は連単倍率

	A. 16.3期1Q	B. 15.3期1Q	A-B	A-B/B(%)	備考
売上高	(1.22) 3,415	(1.21) 3,621	-206	-5.7%	ガス販売単価の下落等
営業利益	(1.11) 723	(1.21) 393	+330	+84.0%	ガス粗利益の増加等
経常利益	(1.04) 741	(1.09) 423	+317	+75.1%	ガス粗利益の増加等
四半期純利益*	(1.00) 521	(0.99) 368	+152	+41.4%	

* 親会社株主に帰属する四半期純利益

		A. 16.3期1Q	B. 15.3期1Q	A-B
スライド差損益	億円	415	24	+390
原油価格	\$/bbl	59.5	109.5	-50.0
為替レート	円/\$	121.4	102.2	+19.3

16.3期1Q原油価格実績は、6月速報値までの平均。

資料の5ページに、決算数値をお示ししていますので、ご確認下さい。

表に記載のとおり、スライド差益の拡大によって、ガス粗利益が増加したこと等により、

営業利益は、前年と比べて330億円増加の723億円、

経常利益は、前年と比べて317億円増加の741億円となりました。

16.3期第1四半期実績 II

連結:億円	A. 16.3期 1Q末	15.3期 1Q末	B. 期末	A-B	備考
総資産	18,340	16,808	18,622	-281	流動資産の減少等
自己資本	9,227	8,302	8,884	+342	
有利子負債	5,915	5,984	6,339	-424	
在籍人員	21,634	21,427	20,982	+652	
自己資本比率	50.3%	49.4%	47.7%	+2.6	
D/E比率	0.64	0.72	0.71	-0.07	

	A. 16.3期1Q	B. 15.3期1Q	A-B	備考
設備投資	219	268	-48	上流案件投資の減少等
減価償却費	209	213	-3	
フリーキャッシュフロー	814	-93	+907	利益、内部留保等の増加

資産・負債項目や、主な財務指標の実績は、資料6ページの通りです。

設備投資については、上流事業案件へのキャッシュアウトが前年に比べて減少し、前年を48億円下回る219億円となりました。

7ページ以降には、第1四半期決算のセグメント別情報や、4月以降意思決定した新規事業拡大投資の案件等のご参考資料を付けておりますので、後ほどご覧下さい。

なお、2016年3月期の業績見通しにつきましては、3月発表時から変更はありません。

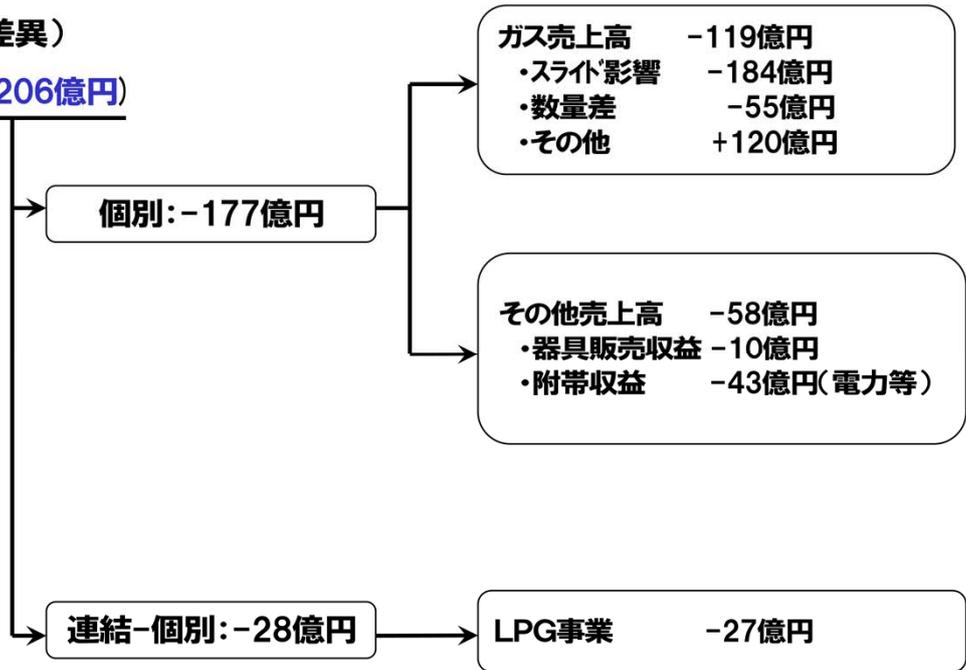
以上で、2016年3月期 第1四半期決算についてのご説明を終わらせていただきます。

II. 参考資料 (1)

16.3期第1四半期の売上高差異(対15.3期)

15.3期1Q → 16.3期1Q (差異)

3,621億円 3,415億円 (-206億円)

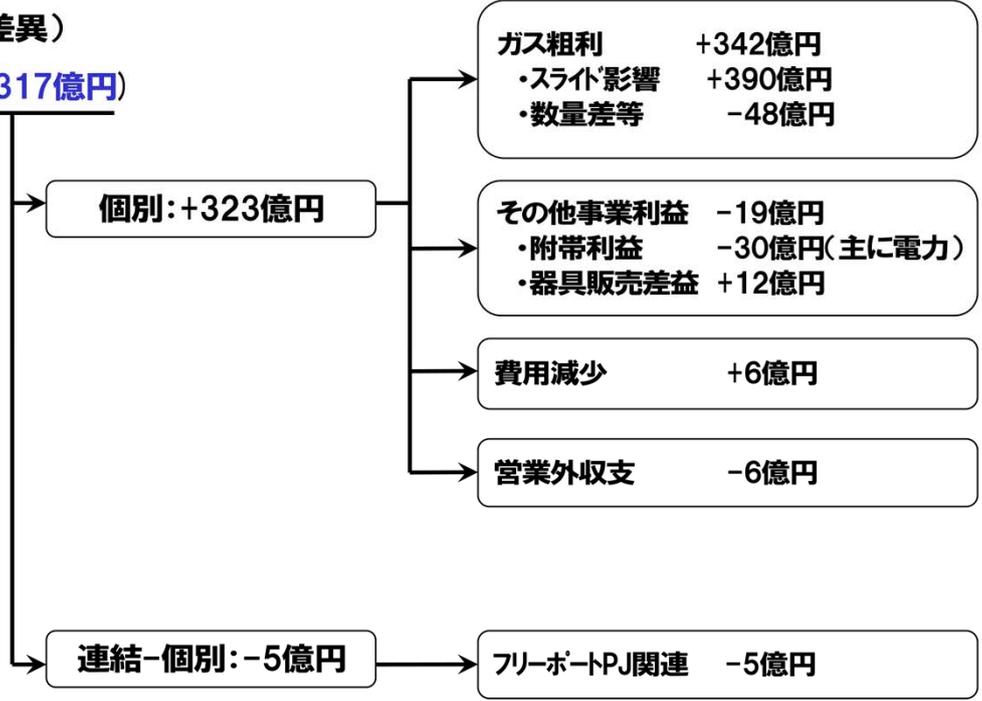


16.3期第1四半期の経常利益差異(対15.3期)

+-の符号は利益への影響を表す。

15.3期1Q → 16.3期1Q (差異)

423億円 741億円 (+317億円)



16.3期第1四半期セグメント別実績

単位:億円	売上高		セグメント利益(*)		備考
	16.3期 1Q	15.3期 1Q	16.3期 1Q	15.3期 1Q	
ガス	2,559	2,697	591	231	売上:ガス販売単価減等 利益:スライド差益拡大等
LPG・電力・ その他エネルギー	482	565	81	122	売上:電力事業・LNG販売で減少 利益:電力事業利益減等
海外エネルギー	44	34	12	32	売上:OGIT(LNG船)等で増加 利益:フリーポートPJ関連等で減少
ライフ&ビジネス ソリューション	477	464	33	23	売上:新規連結会社による増加等 利益:Jacobi社・のれん等の減少等
消去又は全社	-148	-139	5	6	
連結	3,415	3,621	725	417	

(*)セグメント利益=営業利益+持分法投資損益

米国・セントチャールズ天然ガス火力発電事業への参画

- 2015年4月、米国メリーランド州において建設中のセントチャールズ天然ガス火力発電事業への参画を決定。

プロジェクト概要

事業会社	CPVメリーランド社
所在地	米国・メリーランド州 Waldort市
発電能力	72.5万kW (商業運転開始:2017年1月予定)
電力販売先	電力卸売市場・PJM (Pennsylvania-New Jersey-Maryland)
出資比率	大阪ガス:25%、丸紅:25%、豊田通商:25%、CPV:25%

案件所在図



完成予想図



III. 参考資料 (2)－16.3期見通し

3月発表時の見通しから、変更ありません。

16.3期ガス販売見通し

45MJ/m ³		A. 16.3期 見通し	B. 15.3期 実績	前年差 A-B	前年比 (A-B)/B
個 別	お客さま数(千件)	7,217	7,196	+22	+0.3%
	新設工事件数(千件)	101	107	-6	-5.3%
	家庭用1戸当り販売量(m ³ /月)	31.1	30.9	+0.1	+0.4%
	家庭用	2,202	2,186	+16	+0.7%
	商・公・医療用	1,446	1,465	-19	-1.3%
	工業用	4,280	4,133	+147	+3.5%
	業務用計	5,727	5,599	+128	+2.3%
	他ガス事業者向け	498	474	+24	+5.1%
	(うち大口供給)	(4,890)	(4,755)	(+135)	(+2.8%)
	ガス販売量合計(百万m ³)	8,427	8,259	+168	+2.0%
連結ガス販売量	8,459	8,290	+169	+2.0%	

16.3期見通し I

()内は連単倍率

連結:億円	A. 16.3期 見通し	B. 15.3期 実績	前年差 A-B	前年比 (A-B)/B
売上高	(1.29) 13,685	(1.22) 15,281	-1,596	-10.4%
営業利益	(1.53) 1,135	(1.31) 1,050	+84	+8.0%
経常利益	(1.31) 1,100	(1.23) 1,081	+18	+1.7%
当期純利益	(1.17) 735*	(1.09) 767	-32	-4.2%
SVA**	409	429	-19	-4.6%
スライド差損益 億円	400	123	+276	
原油価格 \$/bbl	65.0***	90.4	-25.4	
為替レート 円/\$	120.0	109.8	+10.2	

* 親会社株主に帰属する当期純利益

** SVA(Shareholders' value added)=NOPAT- 投下資本×WACC

*** 原油価格の前提 1Q:55\$/bbl、2Q:65\$/bbl、3Q以降:70\$/bbl

16.3期見通し II

連結:億円	A. 16.3末見通し	B. 15.3末実績	A-B
総資産	18,665	18,622	+42
自己資本	9,167	8,884	+282
有利子負債	6,431	6,339	+91
在籍人員(人)	21,901	20,982	+919
自己資本比率	49.1%	47.7%	+1.4
D/E比率	0.70	0.71	-0.01
	A. 16.3期見通し	B. 15.3期実績	A-B
設備投資	1,253	1,193	+59
減価償却費	845	877	-32
フリーキャッシュフロー	1,295	1,122	+173
ROA	4.0%	4.3%	-0.3
ROE	8.3%	9.1%	-0.8
EPS (円/株)	35.3	36.9	-1.5
BPS (円/株)	440.5	427.0	+13.5

FCF=営業活動によるキャッシュフロー(税引後営業利益+減価償却費等非現金支出)－通常の設備投資による支出。

16.3期セグメント別見通し

単位:億円	売上高		セグメント利益(*)		備考
	16.3期 見通し	15.3期 実績	16.3期 見通し	15.3期 実績	
ガス	9,740	11,369	610	502	売上:ガス販売単価の低下 利益:スライド差益の拡大
LPG・電力・ その他エネルギー	2,130	2,437	255	416	売上:電力事業・LNG販売で減少 利益:主に電力事業で減少
海外エネルギー	215	137	85	12	売上・利益:前期・米国エネルギー 事業での会計処理影響
ライフ&ビジネス ソリューション	2,295	2,075	205	165	売上・利益:材料ソリューション 事業等で増加
消去又は全社	-695	-737	20	22	
連結	13,685	15,281	1,175	1,120	

(*)セグメント利益=営業利益+持分法投資利益

年度見通しに対するリスク要因

■ 気温・水温

- 気・水温1度の変化に対して、家庭用ガス販売量は、春秋期約5%・夏期約6%・冬期約4%変動する可能性がある。

■ 原油価格

- LNG価格は原油価格にリンクすることなどから、原油価格+1\$/bblの変化に対し、今年度第2四半期以降の経常利益は-12億円変動する可能性がある。

■ 為替レート

- LNG価格が米ドル・円の為替レートにリンクすることなどから、為替レート+1円/\$の変化に対し、今年度第2四半期以降の経常利益は-7億円変動する可能性がある。

■ 原料費

- 原料費調整制度によって、中長期的には原料費の変動はガス料金に転嫁されるが、反映までのタイムラグや原料調達先の構成によって、業績に影響を与える可能性がある。

■ 金利

- 金利1%の変動に対して、今年度の連結営業外費用が年間5億円変動する可能性がある。